

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月6日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 浩一郎
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西澤 治
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西澤 治
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 （東京都千代田区岩本町二丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	28,705,383	27,366,079	38,840,350
経常利益 (千円)	1,373,443	980,177	1,661,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,469,968	729,863	1,574,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,464,833	758,953	1,550,116
純資産額 (千円)	12,011,512	12,688,585	12,096,795
総資産額 (千円)	28,149,576	30,318,284	27,479,840
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	670.31	332.84	717.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	41.9	44.0

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	303.16	131.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済がロシアによるウクライナ侵攻の長期化に起因して資源価格や穀物価格の高止まり状態が続き、急激なインフレの高進等に見舞われていることから、その先行きには不透明感が増しつつあり、これを受けて国内でも海外経済の減速懸念が強まりつつありますが、現状においては、底堅い設備投資需要や資材の供給制約の緩和等による生産活動の回復傾向も窺える一方で、円安基調や生産コストの上昇等を反映した物価高騰が消費意欲の減退等を招き、企業収益を下押しする懸念も強く、今後の景気動向については、依然として予断を許さない環境下にあります。

当社グループが中核事業とする建設業界の受注環境は、公共投資は国土強靱化に向け相応の投資が継続されていることから概ね堅調に推移しているものの、民間設備投資はコロナ禍等の反動で投資意欲に一服感が見られ、政策金利の上昇基調とも相俟って引合い案件の減少に繋がる懸念が懸念されます。

加えて収益環境もウクライナ侵攻や急速な円安等を受けた建設資材価格の高騰、人件費の上昇等が収益の圧迫要因になる可能性が強く、当業界を取り巻く事業環境は、総じて楽観視できない状況が続いています。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては27,366百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。損益面では、営業利益894百万円（前年同四半期比32.2%減）、経常利益980百万円（前年同四半期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益729百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、不動産事業支出金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,838百万円増の30,318百万円となりました。負債は、短期借入金が減少しましたが、支払手形・工事未払金、未成工事受入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,246百万円増の17,629百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ591百万円増の12,688百万円となり、自己資本比率は41.9%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

（建築事業）

完成工事高は21,079百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は1,421百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

（土木事業）

完成工事高は6,115百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は481百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は170百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は47百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は25百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、資材及び労務の動向、工事に起因する事故・災害、新型コロナウイルス感染症の長期化や再拡大等があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) 資金需要

当社グループにおける資金需要は主に運転資金需要があります。運転資金需要のうち主なものは、当社グループの建設業に関わる材料費、労務費、外注費及び現場経費等の工事費用並びに不動産事業に関わる土地、建物等の取得費用があります。また、各事業に共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用があります。その他に社員寮、社宅等の整備の設備投資需要としまして、固定資産購入費用があります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金を充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入金で調達を行っています。金融機関には十分な借入枠を有しており、短期的に必要な運営資金の調達は可能な状況であります。また長期借入金については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を勘案し、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しています。一方、資金調達コストの低減のため、売上債権の圧縮等にも取り組んでいます。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,260,000	2,260,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,260,000	2,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日 ~ 2022年12月31日	-	2,260,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,188,500	21,885	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	2,260,000	-	-
総株主の議決権	-	21,885	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び10個含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	69,600	-	69,600	3.08
計	-	69,600	-	69,600	3.08

(注)当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、69,694株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,658,427	11,328,033
受取手形・完成工事未収入金等	10,693,511	10,168,500
販売用不動産	1,624,966	1,598,889
未成工事支出金	78,409	133,023
不動産事業支出金	177,051	819,909
その他	596,984	110,706
貸倒引当金	204	2
流動資産合計	20,829,146	24,159,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,166,996	2,120,998
その他	1,550,352	1,555,796
有形固定資産合計	3,717,348	3,676,795
無形固定資産		
のれん	35,933	24,383
その他	61,505	53,611
無形固定資産合計	97,438	77,994
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,433,534
貸倒引当金	29,100	29,100
投資その他の資産合計	2,835,906	2,404,434
固定資産合計	6,650,694	6,159,223
資産合計	27,479,840	30,318,284
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,433,628	10,524,197
短期借入金	1,600,000	800,000
未払法人税等	95,551	25,641
未成工事受入金	1,517,468	3,644,292
不動産事業受入金	-	63,230
賞与引当金	148,190	39,064
完成工事補償引当金	37,942	37,773
その他	1,666,582	1,549,959
流動負債合計	14,499,362	16,684,159
固定負債		
退職給付に係る負債	826,863	857,668
その他	56,818	87,870
固定負債合計	883,681	945,539
負債合計	15,383,044	17,629,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,369,097	1,375,576
利益剰余金	8,965,967	9,541,965
自己株式	64,727	84,503
株主資本合計	11,982,838	12,545,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,800	149,739
退職給付に係る調整累計額	10,842	6,692
その他の包括利益累計額合計	113,957	143,046
純資産合計	12,096,795	12,688,585
負債純資産合計	27,479,840	30,318,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28,705,383	27,366,079
売上原価	25,820,676	24,877,607
売上総利益	2,884,706	2,488,471
販売費及び一般管理費	1,564,562	1,593,963
営業利益	1,320,143	894,508
営業外収益		
受取利息	106	95
受取配当金	12,640	14,943
受取賃貸料	22,126	22,089
受取保険金	-	33,866
その他	45,303	24,671
営業外収益合計	80,177	95,666
営業外費用		
支払利息	22,227	8,980
固定資産除却損	0	0
その他	4,651	1,016
営業外費用合計	26,878	9,996
経常利益	1,373,443	980,177
特別利益		
固定資産売却益	-	43,845
債務免除益	233,417	-
特別利益合計	233,417	43,845
特別損失		
固定資産売却損	-	11,271
特別損失合計	-	11,271
税金等調整前四半期純利益	1,606,860	1,012,751
法人税、住民税及び事業税	211,652	37,475
法人税等調整額	74,760	245,412
法人税等合計	136,892	282,888
四半期純利益	1,469,968	729,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469,968	729,863

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,469,968	729,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,407	24,939
退職給付に係る調整額	4,272	4,149
その他の包括利益合計	5,135	29,089
四半期包括利益	1,464,833	758,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464,833	758,953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、収束時期や影響額の程度を予測することは依然困難な状況ではありますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報に基づき、その影響が今後も一定期間継続すると仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	125,752千円	121,576千円
のれんの償却額	11,550千円	11,550千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	142,279	65.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,684	70.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	21,936,348	6,589,742	179,292	28,705,383	-	-	28,705,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	168	247,571	-	247,739	-	247,739	-
計	21,936,516	6,837,313	179,292	28,953,122	-	247,739	28,705,383
セグメント利益 又は損失()	1,618,815	673,368	42,595	2,334,779	4,143	1,010,491	1,320,143

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,010,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	21,079,690	6,115,921	170,467	27,366,079	-	27,366,079
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	126	330,980	-	331,107	331,107	-
計	21,079,816	6,446,902	170,467	27,697,186	331,107	27,366,079
セグメント利益 又は損失()	1,421,374	481,794	47,184	1,950,353	1,055,845	894,508

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,055,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていたゴルフ事業は、連結子会社であった菅平峰の原グリーン開発株式会社を清算し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,001,994	1,405,947	179,292	2,587,234
一定の期間にわたり移転される財	20,934,354	5,183,794	-	26,118,149
顧客との契約から生じる収益	21,936,348	6,589,742	179,292	28,705,383
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,936,348	6,589,742	179,292	28,705,383

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,046,101	1,270,435	170,467	2,487,004
一定の期間にわたり移転される財	20,033,588	4,845,486	-	24,879,074
顧客との契約から生じる収益	21,079,690	6,115,921	170,467	27,366,079
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,079,690	6,115,921	170,467	27,366,079

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	670円31銭	332円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,469,968	729,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,469,968	729,863
普通株式の期中平均株式数(株)	2,192,961	2,192,820

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRL データは四半期レビューの対象には含まれていません。